

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

【葛飾区の交付決定額(円)】

7/24 第1回交付決定額	1,513,137,000
11/20 第2回交付決定額	355,917,000
3/11 第3回交付決定額	166,642,000
交付決定額合計	2,035,696,000

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
1	葛飾区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する低所得世帯の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、生活の安定をもたらす。	1,400,610,000	1,400,040,000	区内の非課税世帯(62,000世帯)および家計急変世帯(3,400世帯)に給付金を早急に支給する。(支給率100%)	<ul style="list-style-type: none"> 給付実績金額 1,945,260,000円 確認書送付世帯 76,416世帯 給付世帯 64,842世帯 給付率 84.85% 事務費 217,229,752円 	本事業では国が定める給付対象世帯と併せて、区で独自に給付対象世帯を拡大し事業を実施したことで、その効果をより高め、低所得者世帯の負担軽減に寄与することができた。
2	葛飾区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する低所得世帯の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給するために必要な事務経費。	207,483,964	116,455,000			
3	LPガス料金負担軽減事業	コロナ禍によるLPガス料金上昇の影響を受ける区内利用者の負担軽減策として、値引きを行ったLPガス販売事業者に、値引き原資と事務経費の補助を行う。	34,904,141	34,904,141	参加事業者数: 60	補助金申請事業者数: 84	本事業を実施したことにより、コロナ禍による物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。
4	物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業	コロナ禍において物価高騰等による影響を受ける区内中小企業・小規模事業者に対し、利子と信用保証料を全額補助する融資を実施することで、資金繰りを支援する。	413,650,558	56,063,000	<ul style="list-style-type: none"> 物価・原油価格高騰等対策緊急融資: 900件 物価・原油価格高騰等対(借換)融資: 180件 	<ul style="list-style-type: none"> 物価・原油価格高騰等対策緊急融資: 844件 物価・原油価格高騰等対(借換)融資: 180件 	本事業を実施したことにより、コロナ禍において物価高騰に直面する中小企業事業者の資金繰りに寄与した。

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
5	不況対策資金融資	コロナ禍において物価高騰等による影響を受ける区内中小企業・小規模事業者に対し、利子と信用保証料を一部補助する融資を実施することで、資金繰りを支援する。	39,573,845	15,854,000	・不況対策資金融資:260件 ・不況対策資金借換融資:70件	・不況対策資金融資:194件 ・不況対策資金借換融資:52件	本事業を実施したことにより、コロナ禍において物価高騰に直面する中小企業事業者の経営の安定を図るとともに 積極的な事業展開に寄与した。
6	スマート農業実証実験委託	コロナ禍において物価高騰の影響を受け、狭い農地が点在する都市型農地の生産性を向上させ収益性を確保するため情報技術を活用した効率的かつ担い手不足に対応する農業の実証に対して支援することで、魅力ある都市農業を確立する。	1,500,000	145,000	対象圃場:2箇所 対象品目:11品目	対象圃場:1箇所 対象品目:6品目 実績額:1,500,000円	令和5年度は「肥料あり(通常)」と「肥料無し」の比較実験を行い、それぞれ数値を測定することができた。今後はAIを活用し自動計測・判断をできるような研究を進展させ、環境変化(光・水など)と交流電気信号の相関関係の解明を進め、引き続き狭い農地で生産性を向上させ収益性を確保できるよう情報技術を活用した農業の実証実験の支援を行っていく。
7	高圧・特別電力利用事業者支援	コロナ禍において電気料金の上昇の影響を受けて経営を圧迫されている区内中小企業事業者及び学校法人に対して高圧・特別高圧の電力料金の一部を補助することで、活発な経済活動を継続できる環境を維持する。	91,519,000	91,519,000	1,700件(葛飾区内の高圧・特別高圧電力契約事業者数)	申請件数:347件	本事業を実施したことにより、電気料金の上昇により経営を圧迫されている区内中小企業者と学校法人の負担軽減及び活発な経済活動を継続できる環境を維持することに寄与した。
8	商店街装飾等管理助成	商店会が設置・管理している、装飾灯の管理費(電気料)補助額を引き上げることにより、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている商店会を支援する。	5,988,000	5,988,000	事業の対象となる区内全ての商店街に補助する。	助成した商店街数 71/72	71商店街2,555基を補助し、商店街の負担を軽減した。
9	第2弾プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍による物価高などの影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の downstairs を目的として実施	253,351,761	24,575,000	使用率100%	使用率99.25%	1,191,008,500円の使用があり地域経済活性化に寄与した。

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
10	第1弾プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍による物価高などの影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の downstairs を目的として実施	306,905,188	32,551,000	使用率100%	使用率99.86%	1,438,010,500円の使用があり地域経済活性化に寄与した。
11	葛飾区旅行商品造成事業補助金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて急激に落ち込んだ観光需要を喚起し、区内観光業・飲食業を支援するため、区内を回遊する旅行商品造成費用への助成を行うもの	1,941,000	188,000	・集客目標 2,000人程度	10商品に補助金を交付。集客実数は1,441人。	区内2か所以上の観光スポットを回る旅行商品を対象とすることで、観光客の回遊につなげた。
12	葛飾区福祉施設等経営安定化支援金	区民生活に必要な不可欠な福祉施設等に対し、経営安定化支援金を交付することにより、コロナ禍における生活用品価格等の高騰による経営への影響を緩和し、事業の継続を支援し、及び経営の安定を図ることを目的とする。	102,695,288	102,695,288	対象施設からの申請率100%を目標とする。	支援金102,695,288円 (申請率:83.5%)	物価高騰に直面する高齢者施設及び障害者施設の負担を軽減し、経営安定化に寄与することができた。
13	生活困窮者自立支援の機能強化事業	コロナ禍において増加した相談に対応する。 (1)支援員等を3名配置し、自立相談支援体制を強化。 (2)申請等を郵送にし、非対面式化。	20,174,880	1,956,000	事務作業員等を配置することにより、住居確保給付金や自立支援にかかる事務を迅速化させ、1件当たり7営業日で支出決定が出来る体制を整備し、早期自立を促す。	事務作業員の配置により、住居確保給付金について、申請書類の受付から支出決定まで7営業日以内で処理を行うことができた。	住居確保給付金は、年間49件の新規申請を決定した。また、就労支援事業148件、家計改善支援事業81件の支援計画(プラン)を作成し、計画的な自立支援に結び付けることができた。
14	葛飾区福祉施設等経営安定化支援金	区民生活に必要な不可欠な福祉施設等に対し、経営安定化支援金を交付することにより、コロナ禍における生活用品価格等の高騰による経営への影響を緩和し、事業の継続を支援し、経営の安定を図ることを目的とする。	120,199,956	120,199,571	対象施設からの申請率100%を目標とする。	支援金120,199,956円 (申請率:85%)	物価高騰に直面する医療機関等の負担を軽減し、経営安定化に寄与することができた。

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
15	抗原検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑止するため、陽性者が発生した福祉施設及び子育て施設の職員及び入所(居)者、利用者のうち、検査を希望する者に抗原定性検査キットを配布し、自主検査を実施する。	12,105,909	1,174,000	検査キット配布施設 目標 105施設	検査キット配布施設 実績 45施設	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑止するため、陽性者が発生した福祉施設及び子育て施設の職員及び入所(居)者、利用者のうち、検査を希望する者に抗原定性検査キットを配布し、自主検査を実施した。
16	学校保健特別対策事業費補助金	学校の新型コロナウイルス感染症感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、学校教育活動体制の整備を支援する経費を補助することで、各校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を保障する。	1,507,280	146,000	小学校8校、中学校3校にて、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止に必要な物品を購入し、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学習環境を保障する。	小学校8校、中学校3校にて、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止に必要な換気対策に係る物品等を購入した。 実績:1,507,280円	本事業を実施したことにより、感染症対策の徹底を図りながら各校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる学習環境の保障に寄与した。
17	教育支援体制整備事業費交付金	区立幼稚園において、新型コロナウイルスの感染者が発生した後に、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するために必要な用品を購入することで、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。	5,040	1,000	区立幼稚園2園にて新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止に必要な衛生用品等を購入し、子どもを安心して育てる環境を整備する。	区立幼稚園1園にて、新型コロナウイルス感染拡大の防止に必要な衛生用品等を購入した。 実績:5,040円	本事業を実施したことにより、感染症対策の徹底を図りながら子どもを安心して育てることができる環境整備に寄与した。
18	1人1台タブレット端末環境整備	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン学習・授業の対応が求められる可能性がある。このことを踏まえ、児童生徒用タブレット端末の整備等を推進する。	238,462,250	23,130,000	区立学校(74校)整備	区立学校(74校)へのオンライン授業環境の確保	1人1台タブレット端末のリースの継続や追加調達等、オンライン学習・授業を実施するために必要な1人1台タブレット端末の環境を確保し、オンライン学習・授業を実施する体制を整備した。
19	物価エネルギー高騰対策支援金(教育施設)	私立学童保育クラブに対してコロナ禍における物価高騰等による経営への影響を緩和し、事業の継続を支援し、及び経営の安定を図るため、経営安定化支援金を交付することで負担軽減を図るもの	7,300,000	7,300,000	私立学童保育クラブへの支給率100%を目標とする。	申請件数:73件 申請率:100% 支給率:100%	本事業を実施したことにより、光熱水費等の価格高騰による影響を緩和し、学童保育クラブ運営事業者の負担軽減に寄与した。

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
20	児童館等感染症対策事業	業務を継続的に実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの	3,304,623	320,000	事業の対象となる各児童館・学童保育クラブ等において新型コロナウイルス感染症対策を行い、事業利用者が安心して利用できる環境を整備するため、対象施設に100%支給する。	対象施設に100%支給することができた。 【施設数】 子ども未来プラザ:3施設 児童館:25施設 公立学童保育クラブ:20施設	消毒用アルコール、ペーパーカップ等の購入により施設・事業における新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止することで、事業利用者が安心して利用できる環境を整備することができた。
21	子ども・子育て支援交付金	業務を継続的に実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの	1,849,950	179,000	私立学童保育クラブへの支給率100%を目標とする。	申請件数:11施設	本事業実施により、職員の感染による人員不足に伴う職員の確保、感染症対策のために必要となる設備改修等を行い、学童保育クラブの継続的な運営に寄与した。
22	子ども・子育て支援交付金	業務を継続的に実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの	310,000	30,000	事業の対象となる区内全ての教育・保育施設に100%支給する。	対象経費の申請があった、区内教育・保育施設に対して100%支給した。 申請施設数:9施設 実施施設数:9施設 (私立認可保育所6施設、幼保連携型認定こども園2施設、新制度幼稚園1施設)	消毒用アルコール、ペーパータオル等の購入により新型コロナウイルス感染症に対する拡大防止の体制を整え、事業を継続的に実施した。
23	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくためのもの	1,588,000	154,000	事業の対象となる区内全ての教育・保育施設に100%支給する。	対象経費の申請があった、区内教育・保育施設に対して100%支給した。 申請施設数:38施設 実施施設数:38施設 (私立認可保育所26施設、認証保育所3施設、家庭的保育事業所2施設、小規模保育事業所4施設、幼保連携型認定こども園3施設)	消毒用アルコール、使い捨て手袋等の購入により、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症拡大防止策を徹底しつつ、事業を継続的に実施した。

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
24	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品	公立保育園運営及び子育て支援窓口において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの	13,701,135	129,000	事業の対象となる公立保育園等において新型コロナウイルス感染症対策を行い、事業利用者が安心して利用できる環境を整備するため、令和5年度末までに100%支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 33/33か所 (公立保育園32か所、子育て支援窓口1か所) ・本事業決算額 13,701,135円 (対象経費の100%) 	本事業の実施により、公立保育園及び子育て支援窓口での新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、事業利用者が安心して利用できる環境維持を行った。
合計			3,280,631,768	2,035,696,000			